

タブレット端末でスピーディーかつセキュアに業務が行える 金融機関向け「マイナンバー収集システム」

金融機関におけるマイナンバー収集業務は、厳格な本人確認作業やセキュリティの確保も含め、事務手続きにおいて大きな負担のかかる作業のひとつとなっています。そこで日立は、タブレット端末を使った営業活動の中で顧客のマイナンバー情報を収集することで、作業の効率化とコスト削減、セキュリティ強化を実現する「マイナンバー収集システム」を提供しています。

マイナンバー収集業務が大きな負担に

2018年1月から、銀行などの金融機関には、新規顧客の預貯金口座とマイナンバー（個人番号）をひもづけて管理することが義務づけられました。今後は、既存顧客から提出されたマイナンバーについても管理の義務化が予想され、収集業務の負担は増えると考えられています。

収集対象が増加すると、作業負荷だけでなく、本人確認書類の紛失リスクや保管場所の確保などに加え、来店機会の少ない既存顧客からのマイナンバー収集が進まないことも大きな課題となってきます。

そこで日立は、行員が店頭や訪問先でタブレット端末を使い、マイナンバー情報を収集、センターへのデータ送信とタブレット端末上からのデータ削除をスピーディーかつセキュアに業務が行える「マイナンバー収集システム」を提供。ペーパーレス化による事務プロセスと運用管理コストの削減、セキュリティリスクの低減をトータルに実現します。

マイナンバー収集システムの特長

OSやデバイスに依存しない
マルチOS機能を提供

日立のマイナンバー収集システムは、Android™、iOS、Windows®といったOSの違いや機種を問わず、同じアプリケーションで動作するマルチ

OS機能（ハイブリッドアプリケーション方式）を採用※1しています。このため銀行内で異なるOSや機種のタブレット端末が存在しても、個別にカスタマイズすることなく活用でき、既存資産の有効活用と、将来にわたる運用管理コストの低減にも貢献します。

※1 モバイルWebアプリケーション実行基盤「快作モバイル+」（提供元・日立ソリューションズ・クリエイト）をベースに開発されたシステム

マイナンバーの取り扱いに特化した 高セキュリティ性を実現

タブレット端末で収集した各種データは、センターシステムへ送信後にタブレット端末上から削除され、痕跡を残しません。通信時にも暗号化を施し、タブレット端末の盗難や紛失にともなう漏えいリスクや行員の心理的

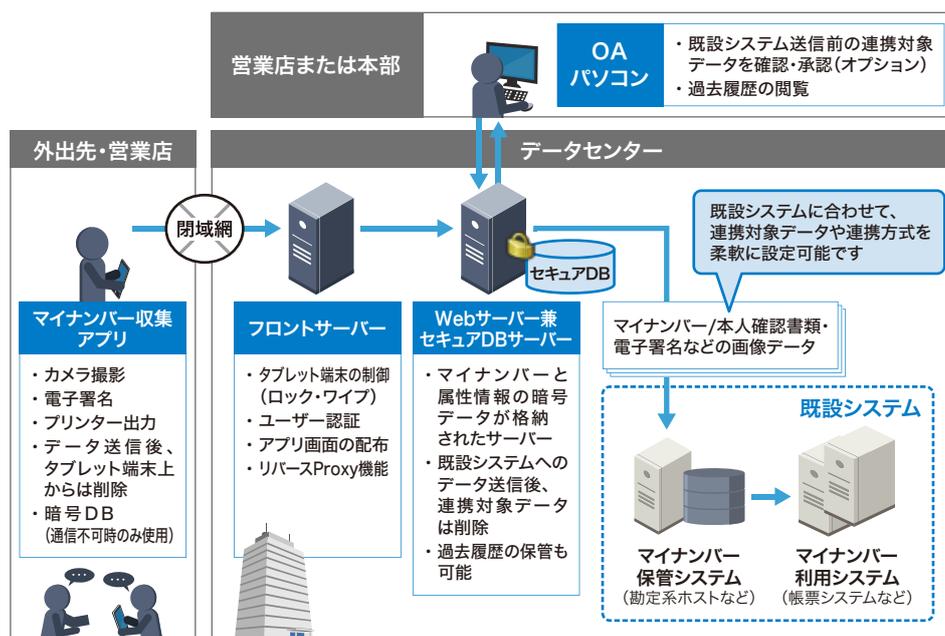


図1 「マイナンバー収集システム」構成図

負担を解消する安全・安心で高セキュリティなシステム環境を提供します。

ナビゲーション機能による誤り防止とペーパーレス化を促進

ナビゲーション画面に沿って操作すれば、マイナンバーの利用目的の説明、必要な本人確認書類の選択といった手続きを漏れなく行うことができます。収集の際はタブレット端末のカメラ機能でマイナンバーカードを撮影するだけで、二次元コード読み取りによる自動入力を実現。マイナンバー通知カード（紙カード）についても、チェックデジット検証機能※2によって誤入力を防止し、ミスのない収集を行うことができます。また、収集から勘定系システムへの登録、証跡の保管まで、すべての事務手続きをペーパーレス化し、帳票保管や廃棄などの事務作業を削減します。

※2 符号の正否を検査するために付加される数字で、入力誤りを発見できる

マイナンバー収集システムの導入効果

マイナンバーを取り扱う際には特定個人情報保護のガイドラインに沿った厳格な管理が求められます。マイナンバー収集システムを導入することで、紙ベースで作業を行った場合に比べ、各種書類の郵送費、保管スペースや管理コストの低減が可能となるだけでなく、高いセキュリティとガバナンスで運用ができます。また、マイナンバー収集システムのタブレット端末向け実行基盤は、他の業務システム（アプリケーション）の基盤としても使用できるため、柔軟な連携が可能です。セキュアブラウザ、電子署名、カメラやプリンターとの連動といった機能が、他のアプリケーションでも利用できるため、タブレット端末上

で社内システムの利用や商品資料閲覧、電子申し込みなど一連の作業にも活用でき、タブレット端末による業務の幅が広がります。



図2 タブレット端末の画面イメージ

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 金融ビジネスユニット
<https://www.hitachi.co.jp/finance/>

